

2020年7月2日

株式会社 JTOWER の株式売却について

株式会社 INCJ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：勝又幹英、以下「INCJ」）は、このほど、同社が保有する株式会社 JTOWER（本社：東京都港区、代表取締役社長：田中敦史、以下「JTOWER」）の株式の一部を三菱UFJリース株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：柳井隆博）に譲渡するとともに、残りの株式を東京証券取引所において売却しましたのでお知らせいたします。

なお、INCJ は、2019年7月に保有する JTOWER の株式の一部を日本電信電話株式会社に譲渡しており、今回の取引により、保有する JTOWER の株式の全部の売却が完了しました。

株式会社 JTOWER について

設立 : 2012年6月
所在地 : 東京都港区
代表者 : 代表取締役社長 田中敦史
事業内容 : 国内外における通信インフラシェアリングなど
URL : <https://www.jtower.co.jp/>

三菱UFJリース株式会社について

設立 : 1971年4月
所在地 : 東京都千代田区
代表者 : 代表取締役社長 柳井隆博
事業内容 : 各種物件のリースおよび各種物件の割賦販売、各種ファイナンス業務、国際業務
URL : <https://www.lf.mufg.jp/>

株式会社 INCJ について

株式会社 INCJ は、2018年9月、既存の官民ファンドである株式会社産業革新機構から新設分割する形で発足しました。産業革新機構は、2009年7月、産業や組織の壁を越えて、オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出することを目的に設立されましたが、根拠法である産業競争力強化法の改正法の施行に伴い、同機構は株式会社産業革新投資機構に商号変更し、新たな活動を開始しました。株式会社 INCJ は、産業革新機構の事業を引き継ぐ形で、既投資先の Value up 活動や追加投資、マイルストーン投資、EXIT に向けた活動を主要業務として、2025年3月末まで投資活動を行っていきます。

URL : <http://www.incj.co.jp/>

【別紙】

1. 対象会社

- ・ 事業者名：株式会社 JTOWER
- ・ 設立：2012年6月
- ・ 所在地：東京都港区
- ・ 代表者：田中 敦史
- ・ 事業内容：国内外における通信インフラシェアリングなど

2. 支援決定内容

- ・ 支援決定金額：9億円（上限）/40億円（上限）
- ・ 実投資額：8億円 / 5.5億円 合計 13.5億円
- ・ 共同投資家：JA 三井リース株式会社、三菱 UFJ キャピタル株式会社、日本郵政キャピタル株式会社、SMBC ベンチャーキャピタル株式会社 他
- ・ 支援決定公表日：2013年8月 / 2018年10月
「屋内通信環境を改善するインフラシェアリング事業者株式会社 JTOWER への出資を決定」
<https://www.incj.co.jp/newsroom/assets/1418025624.01.pdf>
- 「通信インフラシェアリング事業に取り組む株式会社 JTOWER への追加投資について」
https://www.incj.co.jp/newsroom/PressRelease_INCJ_JTOWER_20181011.pdf
- ・ 一部株式譲渡公表日：2019年7月4日
「株式会社 JTOWER の一部株式譲渡について」
https://www.incj.co.jp/newsroom/PressRelease_INCJ_JTOWER_20190704.pdf

3. 経緯

(1) 出資の経緯

JTOWER は、商業施設やオフィスビル、マンション等、屋内における通信インフラシェアリングを主事業として 2012 年に設立。INCJ は、JTOWER の事業が通信インフラ全体の効率化を図り、通信事業者の設備投資負担を軽減することで、最終的に携帯通信料金や IoT インフラコストを引き下げ、国内消費者の便益に資するものと判断し、2013 年 8 月に 9 億円を上限とする投資を決定しました。また、2018 年 10 月に新たに屋外通信タワーシェアリング事業に参入するための資金として、段階的な投資を前提に、総額 40 億円を上限とする追加出資を決定しました。

(2) 事業の進捗

JTOWER は、2014 年に国内における屋内通信インフラシェアリングの商用サービスを開始しました。その後、2016 年には海外にも進出し、2019 年には INCJ の投資先である edotco Group Sdn. Bhd.（本社：マレーシア）と次世代通信インフラソリューションのさらなる進展に向けて戦略的提携を締結するなど、順調に事業を進めています。また、2018 年 10 月には、国内初の屋外通信タワーシェアリング事業に参入することを発表し、2019 年度から同事業の本格的な展開を行っています。INCJ は、以上のような JTOWER の事業進捗に合わせ、その成長資金

としてこれまで累計 13.5 億円の出資を行っています。

(3) Exit の経緯・内容

INCJ は 2013 年の出資決定後、社外取締役・監査役の派遣に加え、業務連携先や取引先を紹介するなど様々な支援を継続的に行ってきました。昨年 7 月には、JTOWER と NTT との資本業務提携締結に際し、INCJ は、同提携を支持するとともに、保有する JTOWER 株式の一部（全保有株式の約 9 割）を NTT に譲渡しました。

さらに、今回 INCJ は、JTOWER が三菱UFJリースと新たな資本業務提携を締結するにあたり、保有する JTOWER 株式の一部を三菱UFJリースに譲渡するとともに、保有する残りの株式を東京証券取引所で売却しました。その結果、今回の取引により INCJ は保有する JTOWER の株式の全部の売却を完了しました。

4. 主務大臣（経済産業大臣）意見

意見なし

<本発表資料のお問い合わせ先>

株式会社 産業革新投資機構 経営企画室 広報 入江
東京都千代田区丸の内 1-4-1 丸の内永楽ビルディング 2 1 階
電 話 : 03-5218-7202